

# 尾北から署名約1000人分を国会提出！

消費税減税・インボイス廃止の運動で連帯する広範な市民団体により、6月4日（水）に国会議員会館で国会請願行動&署名提出集会が開かれました。

尾北民商からは横田智彦常任理事が代表して参加し、皆さんの集めた「消費税5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める請願」署名約



1000人分を国会に提出しました（全国総数24万4227人分）。

7月予定の参議院選挙を前にして消費税減税が争点に浮上しています。あまりの景気悪化と米価・諸物価の高騰に国民が怒りの声を上げ、減税政策が実現性を帯びてきました。消費税が減税されすべて5%になれば、税率の区別のための制度のインボイスも不要になります。

今が正念場です。営業と生活を続けていくために、参院選に向けて消費税減税とインボイス廃止の声を響かせましょう。



2025年  
6月16日号  
TEL 0587-54-0524  
FAX 0587-54-1390

東京で、消費税5%減税、インボイス廃止の実現を目指す署名提出集会に参加してきました。

午前中は署名用紙を持って、愛知県選出の参議院議員8人の議員事務室を回りました。2人は留守、6人も本人不在で秘書の方の対応でしたが「午後の集会には議員が参加します」など激励してくれたところもありました。

参院議員会館で開かれた集会では共産党、立憲民主党、れいわ新選組の議員があいさつし、各代表から報告が行われました。

フリーランスの会からは今年3月の確定申告に合わせて行われた「1万人のインボイス実態調査」について、97%がインボイスに反対、9割超が消費税に強い負担感などの報告が行われ、「私たちの怒りを伝えるためにも言っていくこと

が大事、どんなことにも間違いはあるのだから一度決めた法律でも変えるための行動を」と呼びかけがされました。この調査結果はインターネット上に公開されています。

署名提出行動の後には国税庁交渉にも参加しました。今年から税務署が収受印を一方的に取りやめたことに関連して、京都からは、建設業者が申告後に毎年証明を行っていた機関から「収受印の無い申告書では信用できない」と言われ、早くも問題が起こっている話が、滋賀からは税務署員が提出を受けた申告書を裸で長机に積み重ねたままだったので（例えば小牧税務署への集団申告では、受け取った書類は個人ごとにその場でクリアファイルに入れて箱にしまっています）扱いに抗議した話などが報告され、印象に残りました。（横田）



署名を受け取る国会議員ら  
(中心の女性は田村智子共産党委員長)

## 食料品の消費税0%では飲食店の負担は減りません！

食料品の税率をゼロにしてはどうかという意見が出ています。しかしこれが実現しても多くの業者の負担は減らず、特に店内提供を主とする飲食店は逆に苦しくなる恐れがあります。

本則課税の飲食店は仕入れ食料品だけ減税されても、その分が納税額に乗ってしまいます。仮に食料品減税で月2万円仕入れが減っても、消費税の納税が年間で24万円増えてしまうのです。

毎月に分けていた支払いが集中すれば、総額は同じでも資金繰りを圧迫します。「食品が安くなった分を値下げしてくれ」と、誤解から要求するお客さんも出てくるでしょう。

軽減税率は見せかけの対策であり、そのしわ寄せは業者に集中します。消費税の減税は一律で行い、インボイス制度は廃止するべきです。

